

大きな愛で人にやさしい

2025年 1月
ナンバー63号
帯広市議会議員
大林 愛 慶
おおほやし やすよし
後援会ニュース



皆さまの温かいご支援をいただき、あらためて心からお礼申し上げます。
世界の情勢も混とんとしている中、紛争・戦争が終結していません。
また国会では昨年の衆議院議員選挙で、自民党の過半数割れを勝ち取りました。国民の思いをしっかりと議論できる国会にしていかななくてはなりません。
市議会議員として、皆さまの声を大事に、市政・国政へ反映できるように今年も努力してまいります。

第4回帯広市議会が12月2日から17日まで開催され、一般会計7億6,400万円、ばんえい競馬会計56億400万円の審議が行われ、全会一致で可決されました。

今回私は、一般質問で「米沢市長の公約推進状況」「超高齢社会での、労働力確保・高齢者ひとり暮らしの支援」について質問させていただきました。（裏面に記載）

2025年は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、医療や介護体制など強化をしていかななくてはなりません。
あわせて、少子化対策・働き手の確保・地域の活性化など、労働環境の改善や、生活環境の質的向上を進めていかななくてはならない重要な年となります。



「大林やすよし後援会」でも推薦し、昨年11月に行われた「衆議院解散総選挙」に皆さまの多くの声援をいただき、「石川かおり」氏がみごと3期目当選を果たしました。臨時国会では「代表質問」の重責を果たすなど、十勝の代表として、また国民の声を代表した質問に感激をいたしました。

今年の7月は、参議院議員選挙が行われます。たいへん重要な選挙となり、皆さまの一票で、政治が変わる・政治を変える闘いとなります。

米沢市長四期目の公約

について
考え方や進捗状況を質しました。

2010年初当選から買ってきた「市民の幸せ」を判断基準に、米沢市長はまちづくりを取組んできています。

四期目の公約は、地域の活力が高まっている中、十勝の可能性が広がる、このチャンスを逃さず未来にむけて今から取り組まなければならないことを掲げた公約は、2年8か月経過し、いずれも着実に進んでいると感じています。



第3期総合戦略

を現在作成している状況です。

中長期的な人口減少が避けられない中、今後は人口減少の抑制に加え、人口減少社会を前提とし、それに「適応」しながら、活力あるまちづくりを進めていく視点が重要と、市は認識しています。

超高齢社会をむかえ

、帯広市では高齢者

数が約49,000人（高齢化率30.84%）、

65歳以上の夫婦のみ世帯が10,685世帯。

65歳以上の単身世帯が18,698世帯。

要介護認定率が22.1%となっています。
特に65歳以上単身世帯では、体調の自己管理の不安や、

運動機能の低下も進み、高齢者の「3.6人に1人」が、「認知症または軽度認知障害」を発症するといわれており、認知症は誰もがなりうる病となっています。

早期発見・早期治療で、認知症の進行を遅らせることが重要と言われています。

帯広市では「ひとり暮らし高齢者支援」がありますので、お元気なうちに相談・登録を行い、万が一の時に備えることが必要と考えます。



労働力不足の解消

年齢や体力、これまでの経験など、高齢者の社会参加や就労などは、健康面からも大切なものです。

ジョブジョブとかちダイバーシティなど、就職に結びついているのも限定的で、外国人労働者の受け入れ体制も構築することが必要です。

帯広市内での外国人は「1,546人」と、市人口の1%程度です。

2019年から「特定技能制度」は開始され、これまでの「技能実習制度」とは違い、就労を目的とした制度です。

市内には外国人の就労を支援する「登録支援機関」が16社ありますが、「特定技能制度」を活かしていくためにも、外国人の採用を希望する企業等への支援を求めました。